物価高騰に伴う子どもの居場所支援米 募 集 要 項

市内の子ども食堂及び子どもの居場所づくりに取り組む実施団体等の皆さまに、物価高騰に係る負担軽減を目的に、お米を交付します。

令和7年6月23日（月）～7月4日（金）（期限厳守）に、こども青少年課に申し込みください。

1 交付対象（下記全てに該当）

- (1) 尼崎市内で子どもたちに対し、無料又は安価で食事を提供している、又は無料で食材等を提供している「子ども食堂」及び「子どもの居場所」である
- (2) 交付申請日現在、尼崎市在住の主に子どもを対象とした活動を既に行っている
- (3) 支援が必要な子どもを把握した場合、必要に応じて、尼崎市子どもの育ち支援センターいくしあを含めた関係機関につなげるなど、協力する
- (4) 概ね月1回以上、定期的に開催している
- (5) 子どもへの食事（米食）を1月あたり10食以上又は子どもへの食材等を1月あたり5世帯分以上準備している
- (6) 利用料は、無料又は材料費等の実費相当額の範囲内である
- (7) 食中毒予防など衛生管理を講じている
- (8) 開設中は、事故やケガ、不審者の侵入防止などの対策を行い、十分な安全配慮を講じている
- (9) 政治活動又は宗教活動並びにこれらに類する活動ではない
- (10) 公序良俗に反する活動ではない
- (11) 営利を目的とする活動ではない
- (12) 特定の個人又は団体のみが利益を受ける活動ではない
- (13) 代表者、役員その他団体の意思決定に関与する立場である者が市と利益相反関係にない
- (14) 暴力団又は暴力団若しくはその構成員の統制の下にある団体が行う活動ではない

2 交付数量

区分	数量
子どもへの食事(米食)を1月あたり10食以上100食未満準備	お米 10kg
子どもへの食事(米食)を1月あたり100食以上準備	お米 20kg
子どもへの食材等を1月あたり5世帯以上10世帯未満準備	お米 10kg
子どもへの食材等を1月あたり10世帯以上準備	お米 20kg

※ ただし、交付申請者が数量減を希望した場合は、この限りでない。

3 申請方法

令和7年6月23日（月）～7月4日（金）（期限厳守）に、次の(1)～(4)の書類を、Eメールか郵送、持参で、こども青少年課へご提出ください。Eメールでのご提出に限り、1週間以内にこども青少年課から受領確認メールを送信します。1週間経過後も受領確認メールが届かない場合は、申請のメールが届いていない可能性があるため、電話でお問い合わせください。

【申請書類】

- (1) 交付申請書（様式1号）
- (2) 事業計画書（様式2号）
- (3) 団体構成員（スタッフ）名簿（様式第3号又は任意の様式）
- (4) 「食品関係の営業届」の写し又は営業許可証の写し（直営で1回20食程度以上の食事を提供する子ども食堂及び子どもの居場所の場合のみ）

※ なお、キッズ&ユーススポットの登録申請者又は令和7年度子どもの居場所づくり等推進事業補助金交付申請者については、既に提出した資料に変更がない場合、上記(2)～(4)の書類提出を省略することができます（=交付申請書のみの申請で可）。

4 交付時期及び受渡し場所について

交付するお米は、市が入札により購入予定ですが、お米の流通状況等によっては入札不調となる可能性もあります。このため、お米の交付時期については、一旦、令和7年9月頃を予定していますが、入札不調等により、大幅に遅れる可能性があることをご了承ください。

また、お米の受渡しについては、原則、こども青少年課となりますが、受取りが困難な場合は、受渡し時に別途個別調整させていただきます。

5 事業変更等及び市からの取消処分について

真にやむを得ない事情により、お米の交付数量を減少しなければならない場合、変更申請書（様式第6号）をご提出ください。交付したお米は返還可能な場合、市に返還いただきます。

また、交付したお米を当該事業以外の用途に使用した場合や交付要件を満たさなかったことが判明した場合などは、既に交付決定を行った後においても、一部又は全部の取消処分を行います。その際、交付したお米の返還が可能な場合はお米を、不可能な場合はお米購入費用の一部又は全額を市に返還いただきます。

以 上

【問い合わせ・申請書類提出先】

尼崎市 こども青少年局 こども青少年部 こども青少年課
〒661-0974 尼崎市若王寺2丁目18番5号 アマブラリ3階
TEL:06-6423-9996 FAX:06-6409-4355
Eメール:ama-kodomoseisyounen@city.amagasaki.hyogo.jp